

第 5 章

施策No.

5-3

スポーツの振興

▼政策目標

5 新時代を拓き生き抜く人材を育成するうわじま

▼施策

5-1 学校教育の充実

5-2 生涯学習の充実

5-3 スポーツの振興

5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・整備・活用

5-5 青少年の健全育成

5-6 国際化・地域間交流の推進

▼施策の内容

5-3-1 スポーツ施設の整備と利用促進 P201

▼主要事業

体育施設管理運営事業

5-3-2 スポーツ団体の育成 P201

スポーツ団体育成支援補助事業

スポーツ団体連携・育成等支援事業

総合型地域スポーツクラブ普及支援事業

5-3-3 スポーツ活動をサポートする環境づくり P201

体育指導委員会運営事業

レクリエーション・ニュースポーツ体験活動事業

競技力向上振興事業

5-3-4 国民体育大会愛媛県開催へ向けた取り組み P201

国民体育大会愛媛県開催地域事業



3 スポーツの振興

施策の方針

市民一人ひとりがスポーツを健康の糧として生活に取り入れられるよう、国民体育大会愛媛県開催を見据えながら、生涯スポーツの環境整備を進めます。

現状と課題

自由時間の増大によるライフスタイルの変化や少子高齢化に伴い、人々のスポーツニーズは多様化する傾向にあり、個人の年齢や体力・目的に応じたスポーツを、いつでも、どこでも、いつまでも継続できる環境づくりが求められています。

本市では、四国西南地域陸上競技大会や南予マラソン大会、健康マラソン大会、駅伝競走大会をはじめとするさまざまなスポーツ大会・教室を開催しているほか、スポーツ施設108施設の管理運営に努めています。また、39種目・約8,000人で構成される体育協会や25団体（平成19年度実績）からなるスポーツ少年団が自主的な活動を活発に展開しています。

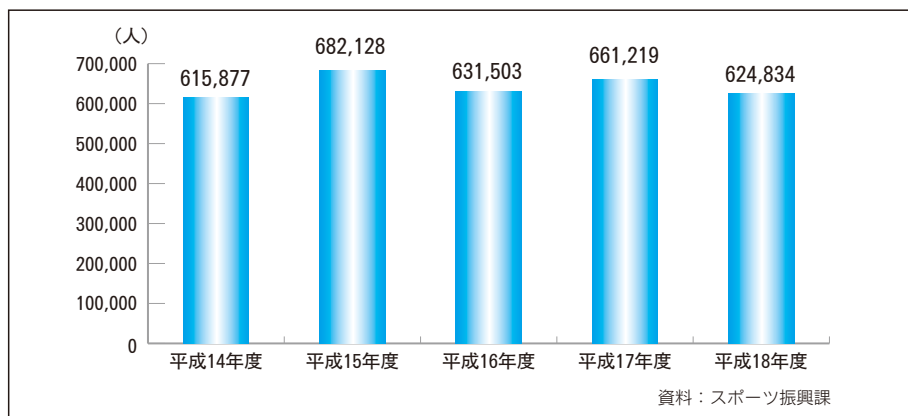
長年にわたって整備を進め完成した丸山公園一帯のスポーツ施設は、野球場、弓道場、運動広場、テニスコート（ハード・オムニ）、全天候型多目的ロングパイル人工芝グラウンド「きさいやグラウンド」、同クラブハウス、多目的天然芝グラウンドを併用する全天候型第3種公認陸上競技場「ガイヤスタジアム」、同クラブハウスが完備されるなど、市総合体育館等とあわせスポーツの拠点としての役割を担う施設が整いました。

今後は、老朽化した施設の整備充実や管理運営体制の充実を進め、広く市民の利用を促進していくほか、豊かなスポーツライフを創造するため、質の高い生涯スポーツ活動を振興することが重要です。

そのためには、各種スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ組織の育成や市民のスポーツ活動をサポートする環境づくりを進め、スポーツ人口の拡大につなげていくことが必要です。

また、平成29年の国民体育大会愛媛県開催に向けた新たな市民の連携や交流促進など、地域のスポーツ活動のさらなる活性化に取り組んでいく必要があります。

● 市営スポーツ施設利用者数の推移 ●



● 施策の内容

5-3-1 スポーツ施設の整備と利用促進

利用者が安全・安心・快適にスポーツを行えるよう、老朽化の状況や利用ニーズを考慮しながら、各種スポーツ施設の整備充実を計画的に推進するとともに、管理運営体制の充実を図り、市民の利用を促進します。

主要事業

体育施設管理運営事業

5-3-2 スポーツ団体の育成

スポーツ振興の中核を担う体育協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体の育成に努めるとともに、地域に根ざしたスポーツクラブとして、総合型地域スポーツクラブの育成を図ります。

主要事業

スポーツ団体育成支援補助事業

総合型地域スポーツクラブ普及支援事業

スポーツ団体連携・育成等支援事業

5-3-3 スポーツ活動をサポートする環境づくり

- ① 多様化するスポーツニーズに対応できるよう、体育指導委員をはじめとする指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めます。
- ② だれもが気軽に参加できるニュースポーツ、競技スポーツ、地域の特色を生かしたスポーツの振興に向け、体育協会等と連携し、各種スポーツ大会、スポーツ教室等の充実を図り、市民の参加促進に努めます。

主要事業

体育指導委員会運営事業

競技力向上振興事業

レクリエーション・ニュースポーツ体験活動事業

5-3-4 国民体育大会愛媛県開催へ向けた取り組み

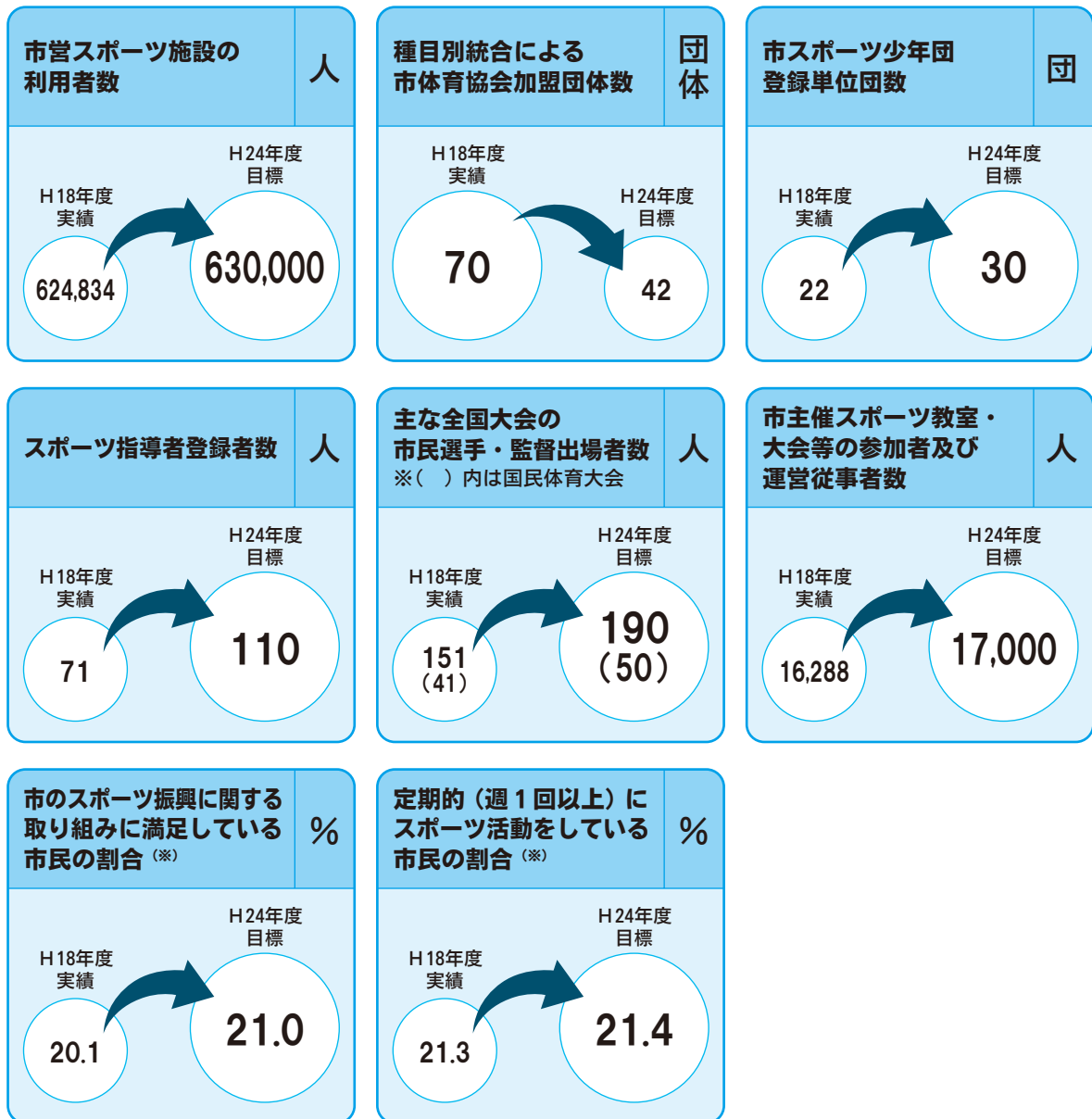
開催される競技の誘致及び地域スポーツ活動の活性化に連動する競技力・指導力の向上やボランティアの養成に向けた施策について検討するとともに、これを推進するための準備委員会等の組織の設置に努めます。

主要事業

国民体育大会愛媛県開催地域事業



● 成果指標



注) (※) の市民の割合 (実績) は、平成18年6月に行った住民アンケート調査の結果による。